

お知らせや友人、団体、組織内での転送、回覧を、よろしくお願いします

- 「アメリカの元気な労働運動と交流しよう！」／日本労働弁護団、法政大学など 10月25/26日 日本労働弁護団、法政大学フェアレイバー研究所、APALA（アジア太平洋系アメリカ人労働者連合）訪日実行委員会は共催で10月25、26日の両日、アメリカの労働運動を学び、交流できるイベント「アメリカの元気な労働運動と交流しよう！」を千代田区で開催する。25日はシンポジウム「公教育と労働運動」、26日は交流会「労働組合・労働運動の活性化」を予定。日本の教員の働き方を改善させるヒント、日本の労働組合・労働運動を活性化するための方法を考える。参加無料。日英通訳付。

<http://roudou-bengodan.org/topics/8547/>

- 教員の疲労困ぱい 正そう／教育関係者・過労死遺族ら発言／変形労働制撤回求め集会 10月10日 しんぶん赤旗

- 関西電力の深刻すぎる闇…検察が動かざるを得ない「これだけのワケ」  
問題は「会社の体質」なのか 関西電力社内調査委員会委員長の小林敬弁護士が、報告書の「所感」で述べた最後の結論は、驚きを禁じ得ないものだった。

激震…関西電力「3億円超の金品授受問題」の深層

＜結局、本件の本質は、個人の問題ではなく事なかれ主義というべき会社の体質の問題にほかならず、この改善と対策が焦眉であることが銘記されるべきである＞

関電幹部20名が受け取ったのは約3億2000万円で、うち2人は1億円超である。「押し付けられ、恫喝されたから受け取った」というのだが、渡した森山栄治元高浜町助役が亡くなっているの、その状況は確認できないし、なにより受け取ってしまい、返却してなかったのであれば、全員、森山氏の取り込み工作に乗ったことになる。

10月10日 現代ビジネス **すべては 関電側からの仕掛けが 金の出所！**

- 悪質クレーム対策の啓発動画を公開／UAゼンセン

販売や介護・看護などの職場で、顧客や利用者からの暴言や暴力などの行き過ぎたクレームが問題となり、対策を求める声が上がっている。こうしたなか、流通・サービスなどの組合でつくるUAゼンセン（松浦昭彦会長）はこのほど、悪質クレーム対策の啓発動画「僕にも家族があり、人生があります。」を制作し、YouTubeで公開した。メールマガジン労働情報／No.1531】

10月9日 (JILPT 調査部)

<https://www.jil.go.jp/kokunai/topics/mm/20191009.html?mm=1531>

● **就職氷河期世代の就職支援、約7割が「知らない」／民間調査**

マイナビは10月8日、現在フリーターとして働く、15歳から44歳の既卒の男女を対象とした「フリーターの意識・就労実態調査」結果を発表した。フリーターになったきっかけは、全体では「正社員より楽」が最多、35歳以上では「正社員として雇ってくれるところがなかった」など外部環境に起因する回答が高いとしている。就職氷河期世代の就職支援については、「知っている」(32.4%)、「知らない」(67.6%)。メールマガジン労働情報／No.1531】 10月9日 (JILPT 調査部)

[https://www.mynavi.jp/news/2019/10/post\\_21515.html](https://www.mynavi.jp/news/2019/10/post_21515.html)

● **「2019年版過労死等防止対策白書」を公表**

政府は10月1日、「2019年版過労死等防止対策白書」を公表した。同白書では、長時間労働の実態があると指摘のある建設業、メディア業界に関する労災認定事案の分析など、企業における過労死等防止対策の推進に参考となる調査研究結果を報告。また、企業や民間団体などにおけるメンタルヘルス対策や勤務間インターバル制度の導入をはじめとする過労死等防止対策のための取組事例をコラムとして多く紹介している。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_07039.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07039.html)

(本文、骨子、概要)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000138529.html>

● **▽文政権の公共部門正規雇用転換計画が目標の90%を達成**

文在寅政権は、公共部門で常時・持続的な業務に従事する非正規雇用労働者20万5,000人を正規雇用へ転換する計画を進めている。2019年6月末現在、正規雇用への転換が決まった公共部門の非正規雇用労働者数は、目標の90.1%に当たる18万5,000人であった。正規雇用への転換に当たっては、福利厚生費支給の拡充等の処遇改善にも取り組んでいる。(JILPT 調査部)

[https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2019/10/korea\\_02.html?mm=1529](https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2019/10/korea_02.html?mm=1529)

.....

**CU(コミュニティユニオン)東京 〒170-0005 東京都豊島区 南大塚2-33-10**

**東京労働会館1階 TEL03-3946-9277 FAX03-5395-3242**

**組合費 月2000円、内1000円は労働共済費。協力組合員1000円。駆け込み寺機能と、まともな労使関係をめざし、当面、首都で個人加盟3千名を目標に拡大中。中小企業家との共同・連携、市民と野党の共同も追及。詳細は、CU東京のHPをどうぞ)**

**お問い合わせ・情報のご提供をどうぞ [maezawa-dan@cutokyo.jp](mailto:maezawa-dan@cutokyo.jp)**